

第 3 3 期

事業計画書及び収支予算書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

公益財団法人
医療科学研究所

目 次

I 第33期（2021年4月1日～2022年3月31日）の事業計画書

2021年度事業計画基本方針	3
2021年度事業執行体制図	4
公益事業1（公1）	
1. 研究助成	5
2. 研究会	5
3. 研究員育成	6
公共事業2（公2）	
1. 機関誌『医療と社会』	7
2. シンポジウム	7
3. 産官学少人数懇談会	8
4. 医療政策ヒストリー	8
5. 中規模セミナー	10
6. 医研シリーズ本	10
公益事業3（公3）	
1. 自主研究	11

II 第33期 収支予算書

令和3年度予算 正味財産増減計算書内訳表	14
----------------------	----

I 第33期 (2021年4月1日～2022年3月31日)

事業計画書

医療科学研究所2021年度事業は、3つの公益事業の下、5委員会が管轄する事業と医研直轄事業で構成する。各事業等の基本計画方針は、以下のとおり。

I. 公益事業1

1. 研究助成（研究助成選考委員会）

1) 助成額

- (1) 従来枠（1人当たり50万円を8件、1人当たり100万円を2件。600万円）
- (2) 新規枠（テーマ提示研究助成）（1件50万～100万円。200万円）

2) 5月に募集を開始し、10月に助成金贈呈

3) 前年助成者のフォローアップ実施

2. 研究員育成（研究員育成委員会）

1) 研究員の研究進捗の定期的報告及び医療経済研究会での発表

2) 新規研究員の採用（1～2名）

3) 倫理審査委員会の開催

3. 研究会（自主研究委員会）

1) 医療経済研究会10回開催

II. 公益事業2

1. 機関誌『医療と社会』（編集委員会）

1) 年4回発行（1号には特集を掲載）

2) 医研事業の活動内容を掲載（シンポ、座談会、懇談会、研究論文、研究ノート、研究助成要旨）

2. シンポジウム（産官学懇談会事業等委員会、医研直轄事業）

1) 産官学シンポジウム2021 2021年5月15日（土）開催

2) 医研シンポジウム2021 2021年9月17日（金）開催

3. 産官学少人数懇談会2回程度開催（産官学懇談会事業等委員会）

4. 医療政策ヒストリーインタビュー開催（医研直轄事業）

5. 中規模セミナーの企画と実施（医研直轄事業）

6. 医研シリーズ本の企画と発刊（医研直轄事業）

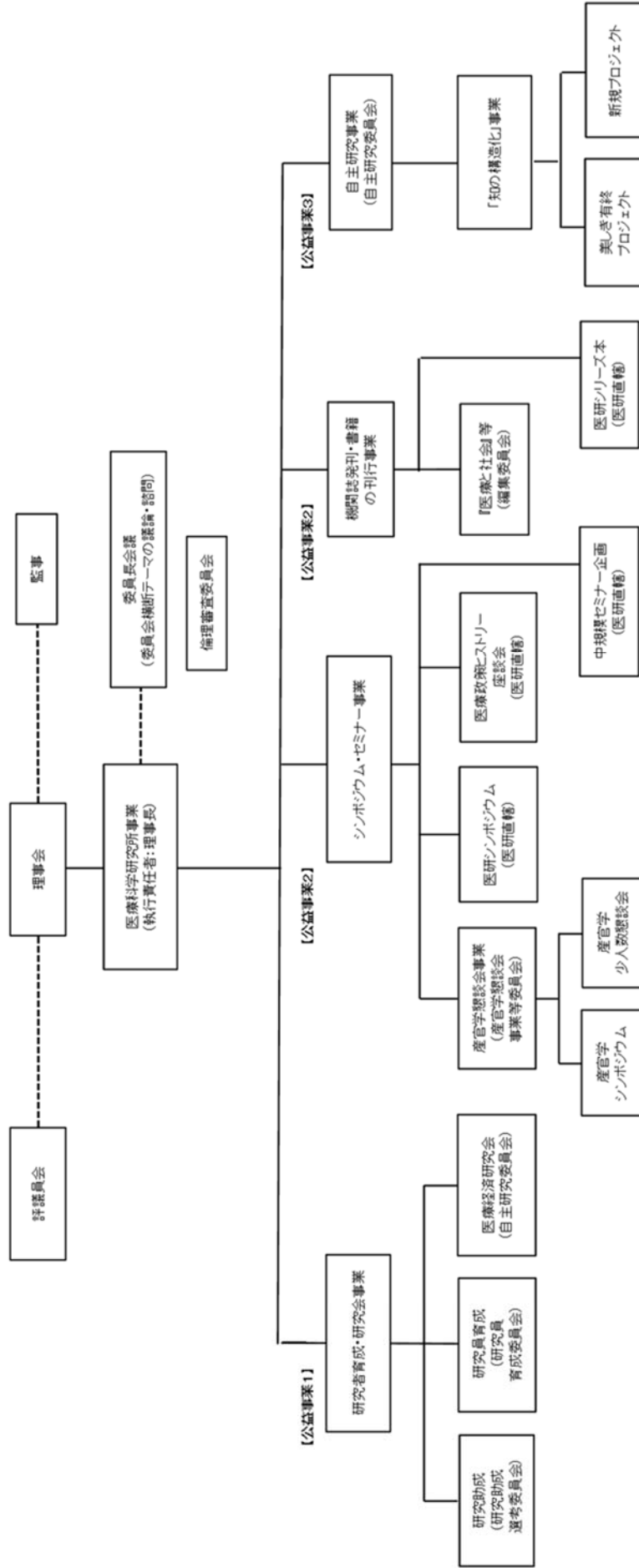
III. 公益事業3

1. 自主研究（自主研究委員会）

1) 「美しき有終」プロジェクトの推進

2) 2022年度自主研究事業テーマ選定及びプロジェクト研究員の公募と採用

2021年度[医研]の事業執行体制



I. 公益事業1 (公1)

1. 研究助成 (研究助成選考委員会)

1) 予算額 800 万円

(1) 自由テーマでの研究の助成 (昨年度と同様の研究助成)

① 1 件 50 万円を 8 件、1 件 100 万円を 2 件とし、10 件、総額 600 万円。

② 助成対象者および対象テーマ

対象者：医療経済、医療制度、医療政策、社会保障政策、医薬品産業政策、その他広く医療に関して、優れた萌芽的研究あるいは独創的研究を目指す若手研究者 (大学院博士後期課程、助手、助教、講師、准教授クラス) またはグループへの助成を原則とする。

対象テーマ：

i) 医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究

ii) 医薬品等研究開発・生産・流通に関する調査・研究

iii) 医療とその関連諸領域の学際的調査・研究

※以下の研究は対象外とする

○ 通常の医学研究ともいふべき自然科学的研究

○ 医師、看護師、薬剤師等の専門技術に関する自然科学的研究

○ 他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究

(2) 提示テーマでの研究の助成 (新規)

① 1 件 50 万～100 万円とし、総額 200 万円 (この枠内で対応可能な件数)

② 研究テーマ

研究テーマは、研究助成選考委員会委員、理事、評議員、監事から提案いただく。テーマは 2 件程度として、提案が多数の場合は、研究助成選考委員会で 2 件程度に絞る。

(注) テーマを提示して研究募集することについては、研究助成選考委員会においてメールベースでご意見をいただき、概ね了解をいただいています。予算を承認していただけたら、委員会で詳細を詰めることにします。

2) 募集要領

(1) 選考委員会開催 : 2021 年 4 月初旬

(2) 公 募 期 間 : 2021 年 5 月 7 日～6 月 30 日 (医研 HP に掲載)

(3) 研究計画審査 : 2021 年 7 月 8 日～8 月 31 日

(4) 委員会選考会議 : 2021 年 9 月初旬から中旬

(5) 理事会承認 : 2021 年 9 月中

(注) “承認” → “報告” : 第 7 議案でご審議いただく。

(6) 助成金贈呈式 : 2021 年 10 月 30 日頃

3) 研究助成選考委員会の開催

委員会を 4 月、9 月に開催する。

2. 医療経済研究会（自主研究委員会）

昨年度と同様に以下の要領で実施する。

- 1) 8月、12月を除く毎月最終月曜日の18時より開催する（年10回）。
- 2) 医研研究員の発表を入れる。
- 3) 研究助成受領者に対し積極的発表を呼び掛ける。
- 4) 自主研究委員会が発表者・座長の選任を行う。

3. 研究員育成（研究員育成委員会）

- 1) 2020年4月採用の研究員（由井秀樹研究員）が2020年12月末で退職し、2019年4月採用の研究員（横内陳正研究員）が2021年3月末で退職するため、2021年4月より2名の新規研究員を採用する。
- 2) 第1回研究員育成委員会を5月連休明けに開催する。
新研究員のメンター決定と研究計画発表
- 3) 医研倫理審査委員会の開催
新研究員の研究計画あるいは自主研究プロジェクトで倫理審査が必要な場合、2021年度第1回研究員育成委員会の開催に合わせて医研倫理審査委員会を開催し、研究計画を審査する。

II. 公益事業2 (公2)

1. 機関誌『医療と社会』発行 (編集委員会)

- 1) 『医療と社会』(発行Vol. 31) 発刊計画
年4回発行し、各号の内容・発刊月は以下を予定。
 - (1) vol. 31, No. 1 (2021年4月下旬) :
特集「患者自己負担の在り方を考える」
 - (2) vol. 31, No. 2 (2021年7月下旬) : 第7回医療政策ヒストリー座談会録
 - (3) vol. 31, No. 3 (2021年10月下旬) :
産官学シンポジウム2021講演録、産官学少人数懇談会
 - (4) vol. 31, No. 4 (2022年1月下旬) : 医研シンポジウム2021講演録
※投稿論文(研究論文・研究ノート)は刊行時に採用が決定しているものを掲載する。

2) Vol. 32, No. 1 (2022年4月発行予定) 掲載特集

編集委員会にて、2022年は新型コロナウイルス感染症拡大とその対応のファーストフェーズに絞って、何が起ってどう対処されたか、そこから得られた教訓はなにか、また将来、未知の感染症拡大に対し何が活かせるかについての特集を組むことが決定した。責任編者は編集委員でもある橋本英樹先生に引き受けていただいた。現在、橋本先生が共同編者候補として名前が挙がった研究者とともに、特集で扱うテーマや執筆者について検討中である。

3) 巻頭言執筆者

- | | |
|--------------------|--------|
| No. 1 (2021年4月発行) | 遠藤久夫先生 |
| No. 2 (2021年7月発行) | 白神 誠先生 |
| No. 3 (2021年10月発行) | 中村 洋先生 |
| No. 4 (2022年1月発行) | 橋本英樹先生 |

4) 編集委員会の開催

委員会を開催する。

2. シンポジウム

1) 産官学シンポジウム2021(産官学懇談会事業等委員会)

2021年度シンポジウムは以下の通り計画する。

- (1) 日時 : 2021年5月15日(土) 午後1時30分より
- (2) 場所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール(オンライン併用も検討)
- (3) テーマおよび登壇者 : 検討中

2) 医研シンポジウム2021(医研直轄事業)

- (1) 日時 : 2021年9月17日(金) 午後1時30分より
- (2) 場所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール(オンライン併用も検討)
- (3) テーマ及び登壇者 : 検討中

3. 産官学少人数懇談会（産官学懇談会事業等委員会）

- 1) 2021 年度は 2 回程度の少人数懇談会開催を予定する。また、開催した懇談会の概要は『医療と社会』で公表する。
- 2) 産官学懇談会事業等委員会の開催
委員会を開催する。

4. 医療政策ヒストリー座談会（医研直轄事業）

1) 事業運営方針・目的

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった 1980 年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

なお、2000 年以降の制度改正は、総理のリーダーシップの下に行なわれるようになってきたので、座談会は局長、審議官、課長クラスで行なうこととする。

2) 2021 年度座談会で取り上げるテーマ、座談会メンバー

2020 年度は 2006 年の医療保険制度改革をテーマに取り上げたが、2021 年度は同年の医療提供体制改革について取り上げる。

座談会は昨年度同様、制度等の改正の実務に携わった行政担当者（局長、審議官、課長クラス）4～5 名程度に参加していただき、1 テーマにつき 1 回、内容が多い場合には 2 回開催する。1 回の座談会の時間は 3 時間程度とする。

また、厚労省以外の他省庁や関係団体の担当者の視点を加えて総合的な取り纏めを行うために座談会を補完するインタビューを関係者を対象に追加的に実施する。

これらの詳細はコアメンバー会議にて検討する。

3) プロジェクトコアメンバー

- 主任研究者 : 新田秀樹（中央大学法学部教授）
- 研究補助者 : 島崎謙治（国際医療福祉大学教授）
- 研究補助者 : 三谷宗一郎（医療経済研究機構研究員）
- 監修 : 江利川 毅（医研理事長）
- 理事長補佐 : （来年度採用研究員が担当予定）

事務局 : 戸田健二 (医研専務理事)
川村高紀 (同事務局長)、五十嵐裕子 (同事務局員)

4) コアメンバーの任務と座談会の進め方

主任研究者の任務 : ①座談会参加者への質問票の作成
②コアメンバー会議座長
③座談会の進行と取りまとめ
④座談会記録の最終校閲 (『医療と社会』掲載用)

研究補助者の任務 : ①座談会テーマの情報収集
②質問票、座談会配布資料の作成
③主任研究者補助

インタビューの進め方 : ①事前送付の質問事項に沿って対象者に発言を求める
②当時の記憶を呼び起こしてもらえようとする
③本音で話し合える場とする

5) 成果の発表

インタビューの全発言を文章に起こし確認原稿 (フルテキスト) を作成し、コアメンバーによる事実確認を行う。その後、対象者に内容の確認を依頼する。編集の都合上、発言内容の趣旨を変えない範囲で短縮することがありうる。その場合には、発言者の意向を確認して、その意向を尊重する。参加者は公表にふさわしくないと考える内容は削除することができる。

インタビューの内容は、直近に発刊される機関誌『医療と社会』に掲載する。併せて、J-STAGE (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) が運営する電子ジャーナル提供サイト) にて全文を無料で公開する。

なおインタビューの録音データとフルテキストは研究所サーバー内に保管し、所内で権限が付与された者のみ閲覧可能とする。

6) 関連予算額 (160 万円/年)

委託契約金 : 主任研究者 (委託契約締結)	30 万円/年
研究補助者 (委託契約締結)	20 万円/年
コア会議・座談会 : 外部コアメンバー (3名) @1 万円/人×3 回+交通費	10 万円/年
インタビュー : 対象者 (3名) @2 万円/人×1 回+交通費	
外部コアメンバー (3名) @1 万円/人×3 回+交通費	30 万円/年
諸経費 : テープ起し、資料作成、資料入手 (書籍購入)、食事代等	50 万円/年

5. 中規模セミナーの企画と実施（医研直轄事業）

医療科学の専門家による議論の場を提供するため、中規模のセミナー（50名～100名まで）の経費として、例年100万円を予算計上している。

近藤克則理事より、2021年6月開催の日本老年社会科学会大会（大会長：近藤先生）のシンポジウムで医研の自主研究委員会が行ってきた「健康政策における『地域・コミュニティ』のコンセプトマッピング」プロジェクトを取り上げて、医研と共催するご提案を受けた。今年度の予算は、本提案に加え、新たな提案がありうることを考慮して200万円を計上する。

6. 医研シリーズ本の発刊（医研直轄事業）

『医療と社会』特集号では、医研がカバーする分野のタイムリーな課題を取り上げた特集を企画し、その分野の識者に最新動向を執筆して頂いている。この有益な内容を『医療と社会』だけでなく、広く世に知って頂くべく、2021年度も医療科学研究所監修の書籍として企画し刊行したい。年度予算は170万円を計上する。

Ⅲ. 公益事業3 (公3)

1. 自主研究 (自主研究委員会)

1) 目的

当事業は、医療関連領域で、国内または国際的に重要な課題・概念であって、必ずしも情報・知識が集約されていないものについて、広い学際性や多様な立場の視点や意見を集約・整理することによって、医療科学研究の推進、医療関連の政策論議への建設的貢献に寄与するよう、いわば知の基盤 (情報インフラ) を整備することを目的としている。

特定のテーマに沿って系統的に情報・文献を整理することで、若手研究者や専門分野の異なる研究者、また研究者以外の政策立案者等が、当該テーマ領域についての理解をより正確にかつ深めるだけでなく、研究手法の違いによる文献へのアクセスの困難さ (同じ医療経済学分野においても、計量経済学を専門とする研究者と疫学を専門とする研究者ではそれぞれ探索できる論文に限界がある) を克服し、異分野間の文献情報の共有と交流促進を図ることに寄与することが期待されている。

2) 2021 年度テーマ (継続)

2020 年度より取り組んでいるテーマ「美しき有終」を推進する。

①研究目的と 2021 年度の活動予定

後期高齢者における認知症の有病率は年齢とともに上昇し、平均寿命に達した時、その半数は認知症を抱えていると言われている。また、後期高齢者の死亡には、認知症が直接的・間接的に、または併存疾患として影響している。

「美しき有終」プロジェクトでは、このような背景に基づき認知症患者を対象とし、以下を研究目的として活動する。(i) 日本の末期の医療・介護についてどのような研究が行われているか、どのような支援の実態や取り組みがあるか、緩和ケアの枠組みを利用して精査する。

(ii) 日本の認知症末期の医療・介護の実践や研究の現状を概観し、認知症高齢者の最期の時間を本人・家族にとってよりよい経験にするための支援をどのように発展させることができるか検討する。

2021 年度は、本人・家族の体験を重視した認知症の看取りを実現するために、どのような理想や現実の課題・解決策があるかを提供者の視点から明らかにすることを目的として、住み慣れた場 (介護施設・自宅) での認知症の看取りについて先進的に取り組む医療・介護専門職者を対象にインタビューを行い、得られたデータからテーマの分析を行う予定である。

②プロジェクトメンバー (敬称略)

ファカルティフェロー：池上直己 (慶應義塾大学名誉教授)

分担研究者

：高木安雄 (慶應義塾大学名誉教授)

石橋智昭 (ダイヤ高齢社会研究財団研究部長)

星芝由美子 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング
主任研究員)

廣岡佳代 (慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科特任講師/
ダイヤ高齢社会研究財団博士研究員)

プロジェクト研究員

：津田修治 (医療科学研究所研究員)

オブザーバー : 近藤克則 (千葉大学予防医学センター教授/
国立長寿医療研究センター老年学・社会科学研究センタ
ー 老年学評価研究部長/自主研究委員会委員)

医研 : 江利川毅 (理事長)
戸田健二 (専務理事)
川村高紀 (事務局長)、五十嵐裕子 (事務局)

③予算額 (610 万円/年)

・人件費	: プロジェクト研究員	460 万円/年 (育成研究員と同額)
・謝金	: ファカルティフェロー	30 万円/年 (前年同額)
・コア会議	: メンバー@1 万円/人× 6 回+交通費	55 万円/年
・評価会	: 評価謝礼、メンバー謝礼等	20 万円/年
・委員会・インタビュー等	: 謝金、交通費等	15 万円/年
・研究員活動費・研究活動整備:		30 万円/年

④2021 度プロジェクトの進め方

- ・コアメンバー会議の開催
- ・自主研究委員会への報告
- ・最終報告書の作成 (2022 年 2~3 月)

3) 2022 年度 新規テーマの企画と準備

新規テーマを企画し、ファカルティフェローを選任し、プロジェクト研究員の募集を行う。

Ⅱ 第33期

収 支 予 算 書

令和3年度予算
正味財産増減計算書内訳表

科 目	公益目的事業					法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益				99,600,000	99,600,000	18,140,000	117,740,000
基本財産受取利息(株式以外)				16,400,000	16,400,000	12,250,000	28,650,000
基本財産受取配当金(株式)				83,200,000	83,200,000	5,890,000	89,090,000
受取寄付金					0	15,000,000	15,000,000
賛助会費				150,000	150,000	0	150,000
雑 収 益				10,000	10,000	0	10,000
受取利息				0	0	0	0
機関紙頒布収入				10,000	10,000	0	10,000
雑 収 益				0	0	0	0
経常収益	0	0	0	99,760,000	99,760,000	33,140,000	132,900,000
(2)経常費用							
事 業 費	48,887,700	37,747,700	13,144,600	0	99,780,000	0	99,780,000
1.役員等報酬	5,222,180	4,047,180	1,615,640		10,885,000		10,885,000
2.給料手当	14,773,500	6,603,500	5,433,000		26,810,000		26,810,000
3.賞与引当金繰入額	570,000	660,000	90,000		1,320,000		1,320,000
4.退職給付費用	197,000	220,000	23,000		440,000		440,000
5.法定福利費	1,978,000	935,000	697,000		3,610,000		3,610,000
6.福利厚生費	57,520	17,520	24,960		100,000		100,000
7.旅費交通費	1,219,500	1,214,500	141,000		2,575,000		2,575,000
8.会 議 費	330,080	620,080	79,840		1,030,000		1,030,000
9.謝 金	260,000	4,375,000	630,000		5,265,000		5,265,000
10.会 場 費	0	2,360,000	0		2,360,000		2,360,000
11.研究助成金	8,000,000	0	0		8,000,000		8,000,000
12.通 信 費	188,260	588,260	43,480		820,000		820,000
13.消耗品費	72,560	57,560	14,880		145,000		145,000
14.備 品 費	225,200	175,200	49,600		450,000		450,000
15.図 書 費	196,360	96,360	27,280		320,000		320,000
16.印刷製本費	470,400	7,880,400	99,200		8,450,000		8,450,000
17.OA機器リース	165,700	65,700	58,600		290,000		290,000
18.保守・維持費	519,900	459,900	140,200		1,120,000		1,120,000
19.賃 借 料	13,110,000	1,870,000	3,750,000		18,730,000		18,730,000
20.支払手数料	1,165,840	5,435,840	208,320		6,810,000		6,810,000
21.会 費	156,940	56,940	16,120		230,000		230,000
22.雑 費	8,760	8,760	2,480		20,000		20,000
管 理 費	0	0	0	0	0	42,480,000	42,480,000
1.役員等報酬						9,060,000	9,060,000
2.給料手当						5,250,000	5,250,000
3.法定福利費						800,000	800,000
4.福利厚生費						400,000	400,000
5.旅費交通費						300,000	300,000
6.会 議 費						130,000	130,000
7.通 信 費						330,000	330,000
8.消耗品費						120,000	120,000
9.備 品 費						160,000	160,000
10.図 書 費						90,000	90,000
11.印刷製本費						400,000	400,000
12.OA機器リース						140,000	140,000
13.保守・維持費						1,150,000	1,150,000
14.水道光熱費						1,250,000	1,250,000
15.賃 借 料						18,730,000	18,730,000
16.租税公課						10,000	10,000
17.支払手数料						3,200,000	3,200,000
18.会 費						100,000	100,000
19.清 掃 費						680,000	680,000
20.雑 費						180,000	180,000
経常費用計	48,887,700	37,747,700	13,144,600	0	99,780,000	42,480,000	142,260,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-48,887,700	-37,747,700	-13,144,600	99,760,000	-20,000	-9,340,000	-9,360,000
評価損益等計							
当期経常増減額							
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計							0
(2)経常外費用							
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							-9,360,000
一般正味財産期首残高							80,713,511
一般正味財産期末残高							71,353,511
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取配当金							0
一般正味財産への振替額							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							6,101,431.016
指定正味財産期末残高							6,101,431.016
III 正味財産期末残高							6,172,784.527